

課題

地産地消という事業意義の希薄化

電力会社・新電力の広域展開

経営の不透明化

一般競争入札導入
総括原価方式→市場価格ベースへ移行

利益を活用した地域貢献不能

利益は老朽化設備の
更新投資の財源に充当

水力電源開発という役割の終了

新規水力発電所の建設適地なし

事業環境

電力卸取引市場における取引価格の低下

スポット取引約定価格
(中西エリアプライス・平日昼間)
2017年度平均 12.47円/kWh
2018年度平均 10.15円/kWh

(システムエリアプライス・全エリア)
2013年度平均 16.51円/kWh
2018年度平均 9.76円/kWh

電力供給量シェアは極めて低い

北陸電力石川支店管内
金沢市、かほく市、白山市、野々市市、
津幡町、内灘町、能美市（一部）

2015年度 本市電力供給量 145GWh
管内販売電力量 4,894GWh
↓
3.0%

発電事業は民間主体の事業

公営水力 25事業
発電事業者数 571事業
↓
4.4%

今後のあり方

地方公営企業として事業を行う意義

本市が市民サービスの向上や
環境基本計画等の推進を図るうえで
地方公営企業で事業を行う意義は
希薄化しているのではないか

【理由】

- ① 水力発電の卸供給だけでは、地産地消の実現が不可能
- ② 売電価格が今後低下する可能性が高い一方、費用はほとんどが固定費であり、効率化に限界
- ③ 供給能力は絶対的に小さく、既設発電所の能力増強も来年度で完了